

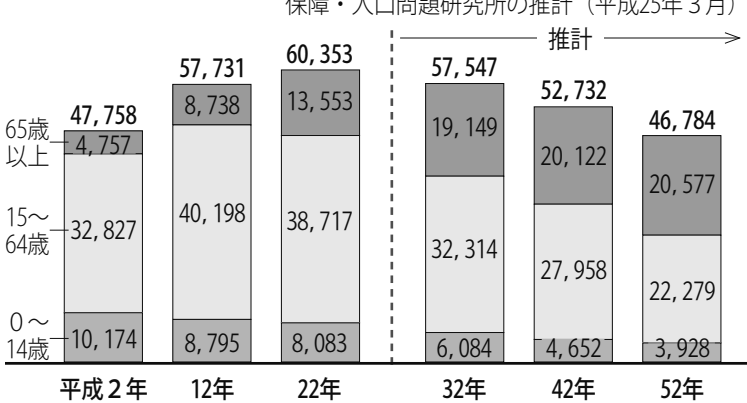
# 北広島市の現状

## ■人口の減少

市の人口は、平成22年から32年までの10年間で約2800人の減少が見込まれています。年齢別で見ると、生産活動の中核となる15〜64歳が約6400人減少し、65歳以上は約5600人増加する見込みです。

このように人口減少と少子高齢化が進んでいくと、税収の減少と社会保障にかかる費用の増加が予想されます。

## ■人口の推移 (人)



The Ambitious City 一大志をいだくまち

特集

# 新たな行財政改革がスタート

現在、市役所全体が一丸となって行財政改革を推し進めています。平成27年度からの改革項目を定めた行財政改革大綱・実行計画について、お知らせします。

問合せ 政策推進室企画課 (☎372-3311・内線685)



## 改革が支えるまちづくり

市では、まちづくりの指針となる第5次総合計画に基づき、希望や夢を持てるまち、活気があるまち、成長を続けるまちを目指して、さまざまな事業に取り組んでいます。

中でも、人口減少対策に重点を置き、子育て支援や教育環境の充実力を入れています。

また、多くの方に訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたいと感じてもらうため、まちの魅力をPRするシティセールス事業を展開しています。移住を希望する方へは、空き家バンクによる物件の紹介、市内に初めて住宅を購入して定住する方へは、50万円を助成するファーストマイホーム支援などにも取り組んでいます。

市は、皆さんの安全で安心な暮らしを守り、元気で魅力的なまちづくりを進めていかなければなりません。そして、まちづくりを支えているのが、行財政改革です。

改革の取り組み状況については、市ホームページ「市役所ご案内」改革・政策評価」で随時お知らせしていきます。

## ■公共施設の老朽化

市の公共施設や道路、橋などの多くは、人口が急増した昭和50年前後に整備されました。これらの老朽化が、現在大きな課題となっています。

## 改革の必要性

人口減少など社会状況の変化に伴い、まちを取り巻く環境も変わって

いきます。

市が、将来にわたって必要なサービスを安定的に提供し続けるためには、これまで以上に無駄を省くとともに、収入を増やすための工夫をしなければなりません。

また、より効果的で効率的な行政運営のため、市役所の体制づくりや市民・民間事業者との連携強化も必要です。

# 改革の内容を紹介 行財政改革大綱・実行計画 (平成27年度～32年度)

市の現状と課題を踏まえ、3つの基本目標と15の改革項目、具体的な方策として48の実施項目を定めました。計画期間は、第5次総合計画が終了する平成32年度に合わせ、6年間としています。

## 1

### 持続可能な財政運営の推進

#### 主な取り組み

■公共施設の老朽化対策  
公共施設の統・廃合や長寿命化など、長期的な視点に立った計画の作成

■収入の確保 市税などの収納率向上のための体制づくり、公共施設の使用料の定期的な見直し、有料広告の掲載

■財政の健全化 中・長期的な財政運営指針の作成、将来に向けた基金<sup>\*</sup>の確保、事業の重点化  
\*家計でいうと貯金に当たります。

### 機能的な行政運営の推進

## 2

#### 主な取り組み

■職員の育成 人事評価制度の導入、職員研修の充実、人事交流の実施

■組織の見直し 時代の変化に柔軟に対応できる組織づくり、業務委託などによる組織のスリム化

■ICT<sup>\*</sup>化の推進 電算システムの整備による事務の効率化を推進  
\*情報通信技術のことです。

## 3

### 市民協働・官民連携の推進

#### 主な取り組み

■業務委託の拡大 新庁舎建設を踏まえた業務改善、民間事業者との連携が可能な業務の委託化を推進

■市民参加の推進 無作為抽出した市民による市民会議の開催、市民への分かりやすい情報提供、公益活動団体との協働を推進

■指定管理者制度の充実 民間事業者などに、公共施設の管理・運営の全般を委ねる指定管理者制度導入の推進

#### きたひろしま市民会議を開催

改革項目のひとつである市民参加を推進するため、4月に「きたひろしま市民会議」を開催しました。参加したのは、住んでいる地区や性別、年代を考慮して無作為抽出した30人。安心して出産・子育てができる環境づくり、老後も元気に活動できる環境づくり、充実した生活を送るための環境づくりをテーマに話し合ってもらいました。

出された意見は、総合計画の見直しの資料などに活用します。また、新たな市民参加の方法として、今後も市民会議の充実に取り組んでいきます。

